



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月30日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名福

(氏名) 来島 達夫

(氏名) 福島 純

TEL 06-6375-8889

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,129,099	1.6	179,748	2.6	167,859	3.5	97,785	△9.8
2018年3月期第3四半期	1,111,358	4.3	175,268	11.1	162,226	13.3	108,468	17.2

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 98,584百万円 (△12.6%) 2018年3月期第3四半期 112,747百万円 (20.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	507.27	—
2018年3月期第3四半期	560.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,146,002		1,173,628			34.2
2018年3月期	3,071,829		1,116,304			33.2

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 1,075,948百万円 2018年3月期 1,020,960百万円

(注)『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2019年3月期	—	87.50	—		
2019年3月期(予想)				87.50	175.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,516,500	1.1	187,500	△2.0	174,000	△2.1	95,500	△13.6	495.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	192,481,400 株	2018年3月期	193,735,000 株
2019年3月期3Q	129,794 株	2018年3月期	129,808 株
2019年3月期3Q	192,767,383 株	2018年3月期3Q	193,605,126 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1） 連結経営成績に関する定性的情報	3
（2） 連結財政状態に関する定性的情報	6
（3） 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1） 四半期連結貸借対照表	7
（2） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
（3） 継続企業の前提に関する注記	11
（4） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
（5） その他	11

(参考) 2018年度第3四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。事故現場については、昨年9月に「祈りの杜 福知山線列車事故現場」として、整備が完了しました。福知山線列車事故のような事故を二度と発生させないとの変わらぬ決意で、引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応するとともに、安全性の向上に向け、弛まぬ努力を積み重ねていきます。

当社グループは、今年度より「JR西日本グループ中期経営計画2022」(以下、「中計2022」)と、その中核をなす安全の具体的計画として、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」(以下、「安全考動計画2022」)をスタートさせました。また、当社グループのありたい姿の実現を技術面から模索していく「JR西日本グループ技術ビジョン」を策定しました。

これらのもと、中長期的な企業価値向上に向けて、各種施策を推進しました。一方で、当社エリアにおいて、大阪北部地震(昨年6月)、「平成30年7月豪雨」(同7月)、台風21号、24号(同9月)等の自然災害が発生しました。特に「平成30年7月豪雨」に関しては、現在も芸備線の一部区間で運転を見合わせていますが、地域の皆様と協力しながら復旧に全力で取り組むとともに、被災地復興に向けての取り組みを継続してまいります。

引き続き、「中計2022」に掲げるグループ共通戦略である「地域価値の向上」、「線区価値の向上」、「事業価値の向上」に加え、鉄道事業、創造事業それぞれの基本戦略、事業戦略を推進し、めざす未来である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」づくりに貢献してまいります。

また、昨年11月に大阪・関西での開催が決定した2025年国際博覧会(いわゆる万博)に向けて、訪日のお客様の受け入れ体制充実、国内外双方に向けた誘客等、運営面及び営業面での準備を行うとともに、この機会を捉え、社会インフラを担う企業として貢献しつつ、中長期的な成長に向けた取り組みを進めてまいります。あわせて、ラグビーワールドカップ2019日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピックといった国際的な大型イベント等、グループ一体での成長機会を捉えた取り組みも進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、運輸業セグメントで自然災害によるご利用減等のため減収となりましたが、その他の各セグメントが堅調に推移し、営業収益は前年同期比1.6%増の1兆1,290億円、運輸業セグメントで災害復旧工事を優先するため工事の工程調整等を行ったこと等による営業費用の減少により営業利益は同2.6%増の1,797億円、経常利益は同3.5%増の1,678億円となりました。しかしながら、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、自然災害による特別損失を計上したことにより、同9.8%減の977億円となりました。自然災害により一時的に影響を受けたものの、引き続き「中計2022」で掲げた各種施策に着実に取り組んでいきます。

今後も、人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少、激甚化する自然災害等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にありますが、当社グループの強みに磨きをかけ続けるとともに、新たな市場や事業領域への展開に挑戦し、中長期的な企業価値向上に向けて取り組んでいきます。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の概況

2018年度第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	11,290億円
営 業 利 益	1,797億円
経 常 利 益	1,678億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	977億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

〔安全性向上等〕

当社グループは、「安全考動計画2022」のもと、「組織全体で安全を確保する仕組み」、「安全最優先の風土」の構築に向け、安全の取り組みを積み重ねています。

安全性向上の取り組みとして、ホームや踏切の安全対策、地震対策や豪雨対策等の自然災害対策、新技術による保安度向上の取り組み等を推進しています。

ホームの安全対策として、乗降10万人以上の駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めるとともに、東淀川駅橋上化に伴う「開かずの踏切」の廃止など、踏切の安全対策も進めました。

自然災害対策のうち、地震対策については、過去の震災の経験等を踏まえ、高架橋柱や駅舎等の耐震補強工事、山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備等を引き続き推進しています。

また、豪雨対策については、京阪神エリアにおいて集中的に取り組んでいる斜面防災対策により、対象線区における運転規制時間を対策実施前と比較して約45%削減するレベルに到達しています。さらに、2022年度までの計画において、琵琶湖線、JR京都線、JR神戸線の主に特急・新快速列車が走行する区間についても斜面防災対策を進めており、工事完了後は実施前と比較して運転規制時間を大幅に削減できる見込みです。なお、これらの対策と合わせて、安全最優先の観点から、著しく勢力の強い台風接近に際して、事前にお知らせをしたうえで、計画的な列車の運休を各エリアで実施しました。今後も必要に応じて実施し、その際にはお客様や地域のご理解を得るため、引き続き適切な情報提供等に努めていきます。

加えて、新技術による保安度向上の取り組みとして、運転支援機能の充実を図った車上主体式の新保安システム（D-TAS）を山陽本線西広島駅～岩国駅間で昨年5月に使用開始しました。

新幹線の安全性向上については、一昨年12月の新幹線の重大インシデントを踏まえ、安全管理体制を強化するため、鉄道本部内に「新幹線鉄道事業本部」を設置し、ハード・ソフト両面からの対策を実行しています。ハード面では、超音波探傷検査の実施や目視による台車の入念点検等により車両の安全確保に万全を尽くすとともに、走行中の台車の異常を検知する装置の導入等の対策を進めており、まず今年度中に、台車異常検知装置をN700A（16両編成）の全編成に設置するとともに、地上に設置する台車温度検知装置の1台目を稼働させる予定です。ソフト面では、現場との意思疎通や系統間連携の円滑化、迅速な意思決定による速やかな施策の策定・実行を可能にするとともに、社員が異常を認めた場合や安全が確認できない場合は迷わず列車を止めることや、関係者に報告し速やかな組織的

対応により安全の確保を行うことを徹底し、異常時の適切な対応に向けた対策を着実に実施しています。

今後も、ハード・ソフト両面にわたり対策を計画的に推進し、レベルアップを図っていきます。

加えて、車内防犯カメラの増設や警備員の車内巡回強化、防護用品の整備等を進め、新幹線車内のセキュリティ確保に努めていきます。

〔営業施策等〕

営業施策については、CS（お客様満足）の向上を鉄道事業の基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、ビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでいます。

引き続き、CSの向上に向けた各種施策に取り組むとともに、新幹線における輸送サービスの品質向上、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリアでの地域と連携した観光誘客、訪日外国人のお客様への対応強化等を進めました。

また、「平成30年7月豪雨」からの復興を目的とした「がんばろう！西日本」キャンペーンの実施等、割引切符の設定やPRに努め、観光需要の喚起等に取り組みました。

さらに、3月に実施予定のダイヤ改正では、新線・新駅の開業、着席サービスの充実などの輸送改善に向けた取り組みを実施する予定です。

（主な具体的取り組み）

ア. 新幹線

- ・500系「ハローキティ新幹線」の運行開始（昨年6月）
- ・「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーン及び「Japanese Beauty Hokuriku」キャンペーンの実施（同4～3月）

イ. 近畿エリア

- ・茨木駅のリニューアル（同4月）
- ・おおさか東線新大阪駅～放出駅間の開業（本年3月予定）
- ・嵯峨野線京都駅～丹波口駅間の梅小路京都西駅の開業（同3月予定）
- ・特急「らくらくはりま」の運転開始及び新快速「Aシート」の導入（同3月予定）

ウ. 西日本各エリア

- ・「せとうちキャンペーン」の実施（昨年3～6月）
- ・「山陰デスティネーションキャンペーン」の実施（同7～9月）
- ・観光列車「あめつち」運行開始（同7月）
- ・「がんばろう！西日本」キャンペーンの実施（同8月～）
- ・ICOCAの利用可能エリアの拡大（山陽本線、赤穂線、北陸本線）（同9月）
- ・ICOCAポイントサービス、PiTaPaポストペイサービスの開始（同10月）

エ. CSの向上

- ・チャットによるお忘れ物問い合わせ窓口の設置及びお忘れ物専用ダイヤルの開設（同5月）
- ・公式Twitterでの運行情報提供の開始（同8月）

オ. 訪日のお客様への対応、需要の創出

- ・京都駅の「みどりの窓口」内における訪日のお客様専用窓口の機能強化（同4月）
- ・シンガポール事務所の支店化による現地旅行業者との販売連携や宣伝活動の強化（同4月）

- ・訪日のお客様向けのインターネット予約サービスの提供開始（本年3月予定）
- ・災害時等を含めた多言語での情報発信等の更なる強化

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

運輸業セグメントでは、自然災害によるご利用減等のため、営業収益は前年同期比0.1%減の7,193億円となりましたが、復旧工事に最優先で取り組んだため、計画していた工事の一部について工程調整を行ったことにより、営業費用が減少し、営業利益は同5.6%増の1,383億円となりました。

② 流通業

流通業については、直営業態の運営力を強化し、駅ナカの利便性向上を図るとともに、駅ソトへの展開も推進し、競争力のあるブランドの確立に向けて取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間においては、(株)セブン-イレブン・ジャパン（以下、SEJ）との提携店舗の新規出店拡大を推進するとともに、既存店舗の収益性向上に取り組みました。

百貨店においては、訪日観光需要の獲得等に取り組むとともに、さらなる魅力向上のため、ジェイアール京都伊勢丹では開業以来最大規模となるリニューアル工事を進め、地下1階食品フロアの増床に取り組みました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、「ヴィアイン新大阪正面口」（昨年7月）、「ヴィアイン名古屋駅前椿町」（同8月）、「ヴィアイン飯田橋後楽園」（同9月）を開業しました。

その結果、流通業セグメントでは、SEJ提携店舗をはじめとする物販・飲食業の売上げが堅調に推移し、営業収益は前年同期比2.2%増の1,843億円となりましたが、ヴィアイン開業経費等の増加に伴い、営業利益は同9.4%減の56億円となりました。

③ 不動産業

不動産業については、当社グループの保有資産の活用によりお客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンターの開発、運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めました。

昨年4月には、「LUCUA osaka」地下2階に、新しい食のエリア「LUCUA FOOD HALL」を開業し、一昨年からの地下階リニューアルが完了しました。また、同9月には広島駅の商業施設「ekie（エキエ）」第3期を開業しました。同11月には岸辺駅北側に北大阪健康医療都市（健都）の中核となる複合施設として「VIERRA 岸辺健都」を開業しました。

さらに、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場についても、不動産販売、賃貸事業展開を進めました。

その結果、不動産業セグメントでは商業施設のリニューアル効果等により、営業収益は前年同期比4.2%増の1,050億円となりましたが、大型賃貸物件の開業経費等により、営業利益は同3.7%減の280億円となりました。

④ その他

ホテル業については、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、訪日のお客様の受入体制整備等の運営力の強化や、新規ホテルの出店拡大等を推進しました。

昨年6月には、当社グループホテルの新業態であるハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ大阪」を開業するとともに、尼崎駅直結の「ホテルホップインアミグ」を「ホテルヴィスキオ尼崎」としてリブランドオープンしました。また、同8月にはキャビンスタイルホテル「ファーストキャビンステーション和歌山駅」を開業しました。さらに、経営判断を迅速化し、客室改装等によりブランド価値のさらなる向上を図るため、(株)奈良ホテルの株式を追加取得し、完全子会社化しました。今後も「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテル、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」等、様々なニーズに対応するため、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開していきます。

旅行業については、訪日のお客様への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組みました。

その結果、その他セグメントでは工事業において受注が増加し、営業収益は前年同期比9.5%増の1,202億円となりましたが、ホテル業における新規開業の経費増や「三宮ターミナルホテル」閉館の影響等により、営業利益は同9.0%減の71億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は3兆1,460億円となり、前連結会計年度末と比較し741億円増加しました。これは主に、たな卸資産の増加によるものです。

負債総額は1兆9,723億円となり、前連結会計年度末と比較し168億円増加しました。これは主に、社債の増加によるものです。

純資産総額は1兆1,736億円となり、前連結会計年度末と比較し573億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの当期連結業績は、概ね想定の範囲内で推移していることから、2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年10月29日に開示した内容を変更していません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,995	107,743
受取手形及び売掛金	28,180	34,624
未収運賃	40,186	35,217
未収金	72,713	50,882
有価証券	18,700	18,700
たな卸資産	101,258	135,886
その他	56,323	72,825
貸倒引当金	△815	△716
流動資産合計	399,542	455,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,144,690	1,144,854
機械装置及び運搬具(純額)	351,382	361,932
土地	758,987	764,085
建設仮勘定	73,063	77,070
その他(純額)	36,413	42,017
有形固定資産合計	2,364,537	2,389,960
無形固定資産	35,867	36,602
投資その他の資産		
投資有価証券	86,817	90,410
退職給付に係る資産	1,868	2,109
繰延税金資産	142,059	128,746
その他	43,961	45,978
貸倒引当金	△2,823	△2,969
投資その他の資産合計	271,882	264,276
固定資産合計	2,672,286	2,690,839
資産合計	3,071,829	3,146,002

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,057	54,394
短期借入金	17,252	22,114
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	34,126	46,826
鉄道施設購入未払金	1,580	1,616
未払金	95,188	68,987
未払消費税等	11,835	11,420
未払法人税等	31,130	9,581
前受運賃	38,860	42,514
前受金	29,551	46,931
賞与引当金	39,187	18,526
災害損失引当金	—	17,300
ポイント引当金	2,204	2,698
その他	139,314	157,159
流動負債合計	530,289	525,070
固定負債		
社債	499,983	544,984
長期借入金	367,161	359,148
鉄道施設購入長期未払金	104,375	103,554
繰延税金負債	2,446	2,128
新幹線鉄道大規模改修引当金	8,333	11,458
環境安全対策引当金	15,838	15,190
線区整理損失引当金	10,170	10,077
未引換商品券等引当金	2,414	2,153
退職給付に係る負債	301,783	281,443
その他	112,730	117,163
固定負債合計	1,425,236	1,447,303
負債合計	1,955,525	1,972,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,171	56,171
利益剰余金	849,925	906,567
自己株式	△481	△483
株主資本合計	1,005,615	1,062,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,018	3,288
繰延ヘッジ損益	83	59
退職給付に係る調整累計額	11,242	10,345
その他の包括利益累計額合計	15,344	13,692
非支配株主持分	95,343	97,679
純資産合計	1,116,304	1,173,628
負債純資産合計	3,071,829	3,146,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	1,111,358	1,129,099
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	792,451	801,049
販売費及び一般管理費	143,638	148,301
営業費合計	936,089	949,350
営業利益	175,268	179,748
営業外収益		
受取利息	23	16
受取配当金	557	1,041
受託工事事務費戻入	215	200
持分法による投資利益	1,670	1,680
その他	1,419	1,651
営業外収益合計	3,885	4,590
営業外費用		
支払利息	15,866	15,067
その他	1,061	1,412
営業外費用合計	16,928	16,479
経常利益	162,226	167,859
特別利益		
工事負担金等受入額	13,973	12,547
その他	5,246	963
特別利益合計	19,219	13,510
特別損失		
工事負担金等圧縮額	13,482	11,936
災害損失引当金繰入額	—	17,300
その他	6,018	8,354
特別損失合計	19,501	37,590
税金等調整前四半期純利益	161,945	143,779
法人税、住民税及び事業税	34,250	30,092
法人税等調整額	16,227	13,388
法人税等合計	50,477	43,481
四半期純利益	111,467	100,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,999	2,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,468	97,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	111,467	100,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,055	△834
繰延ヘッジ損益	△75	△30
退職給付に係る調整額	△774	△869
持分法適用会社に対する持分相当額	73	20
その他の包括利益合計	1,279	△1,713
四半期包括利益	112,747	98,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,554	96,133
非支配株主に係る四半期包括利益	3,192	2,451

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2018年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月6日から2018年7月17日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,253,600株を総額9,999百万円にて取得し、自己株式としました。

また、2018年7月31日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月15日に自己株式1,253,600株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額9,997百万円を資本剰余金から0百万円及び利益剰余金から9,997百万円減額しました。

(5) その他

(追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 「平成30年7月豪雨」による被害の発生

「平成30年7月豪雨」による被害に対する復旧費用等は、四半期連結損益計算書の特別損失「その他」に含めて計上しております。

また、今後の復旧に要する費用の支出に備えるため、その見積り額を「災害損失引当金」として四半期連結貸借対照表の流動負債に、「災害損失引当金繰入額」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

2019年1月30日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第3四半期累計				通期業績予想			
		2017年度	2018年度	対前年		2017年度実績	2018年度	対前年	
				増減	比率			増減	比率
A	B	B-A	B/A	C	D	D-C	D/C		
連 結	営業収益	<1.50>	<1.53>			<1.54>	<1.55>		
	営業利益	11,113	11,290	177	101.6	15,004	15,165	160	101.1
	経常利益	1,752	1,797	44	102.6	1,913	1,875	△38	98.0
	親会社株主に帰属する	1,622	1,678	56	103.5	1,777	1,740	△37	97.9
	四半期(当期)純利益	<1.22>	<1.22>			<1.37>	<1.29>		
		1,084	977	△106	90.2	1,104	955	△149	86.4
単 体	営業収益	7,392	7,393	0	100.0	9,762	9,790	27	100.3
	運輸収入	6,593	6,604	10	100.2	8,678	8,710	31	100.4
	営業費用	5,973	5,900	△72	98.8	8,319	8,340	20	100.3
	営業利益	1,419	1,492	73	105.2	1,443	1,450	6	100.4
	経常利益	1,275	1,368	93	107.3	1,286	1,310	23	101.8
	四半期(当期)純利益	890	801	△89	89.9	807	740	△67	91.6

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		2017年度	2018年度	増 減	備 考
		年度末	第3四半期末		
連 結	資 産	30,718	31,460	741	流動資産 556、固定資産 185
	負 債	19,555	19,723	168	流動負債 △52、固定負債 220
	(長期債務残高)	(10,322)	(10,811)	(489)	
	純 資 産	11,163	11,736	573	親会社株主に帰属する四半期純利益 977、配当 △323 自己株式取得 △99
単 体	資 産	26,593	26,883	289	流動資産 268、固定資産 21
	負 債	18,976	18,895	△80	流動負債 △238、固定負債 158
	(長期債務残高)	(10,270)	(10,784)	(514)	
	純 資 産	7,617	7,987	370	四半期純利益 801、配当 △323、自己株式取得 △99

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を2017年度期末の貸借対照表残高に遡及適用しております。

※第3四半期決算のポイント

- 第3四半期決算は、連結・単体ともに増収、営業利益・経常利益の増益、四半期純利益の減。
 - 単体は、「平成30年7月豪雨」等災害の影響が大きかったものの、新幹線の利便性向上や訪日客向け商品の拡充、西日本各エリアでの各種キャンペーンの実施等による需要の取り込みの推進により増収。
 - 連結は、子会社でのセブン-イレブン・ジャパン業務提携店舗の効果や、不動産販売、工事業の増により増収。単体にて「平成30年7月豪雨」の復旧費用218億円を特別損失に計上したことから、四半期純利益の減。
- 通期業績予想については、直近のご利用実績、経済動向の先行きに不透明感が増していること等を踏まえ、連結・単体ともに2018年10月29日発表から変更していない。
 - 業績予想では「平成30年7月豪雨」等災害復旧工事の優先による工事の工程調整等から営業費用の減を見込んでいるが、これらの工事については適切な時期までに確実に実施する。
- 2018年度は、「JR西日本グループ中期経営計画2022」及び「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」の初年度において、度重なる自然災害に見舞われた厳しいスタートとなったが、「めざす未来～ありたい姿」の実現に向けて、「地域価値の向上」・「線区価値の向上」・「事業価値の向上」をめざし鉄道事業・創造事業が一体となった施策及び新幹線の安全性向上を着実に推進する。
 - 訪日のお客様向けのインターネット予約サービス(3月予定)等による地域価値の向上
 - おおさか東線全線開業(3月予定)、特急「らくらくはりま」運転開始・新快速「Aシート」の導入(3月予定)等による線区価値の向上

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第3四半期累計)

(単位：百万人[※]、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		2017年度	2018年度	対 前 年		2017年度	2018年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	642	665	22	103.6	81	84	3	103.7
	定期外	15,422	15,584	161	101.0	3,334	3,398	63	101.9
	合 計	16,064	16,249	184	101.1	3,416	3,482	66	101.9
在来線	定 期	17,529	17,455	△ 74	99.6	1,080	1,075	△ 4	99.6
	定期外	11,623	11,435	△ 187	98.4	2,096	2,045	△ 50	97.6
	合 計	29,153	28,891	△ 262	99.1	3,176	3,121	△ 55	98.3
近畿圏	定 期	14,390	14,364	△ 25	99.8	888	886	△ 1	99.8
	定期外	8,362	8,272	△ 90	98.9	1,449	1,426	△ 23	98.4
	合 計	22,753	22,637	△ 116	99.5	2,337	2,312	△ 24	98.9
その他	定 期	3,139	3,090	△ 48	98.4	192	188	△ 3	98.3
	定期外	3,260	3,163	△ 97	97.0	646	619	△ 27	95.8
	合 計	6,399	6,254	△ 145	97.7	839	808	△ 30	96.3
全社計	定 期	18,172	18,120	△ 51	99.7	1,162	1,160	△ 1	99.9
	定期外	27,045	27,019	△ 25	99.9	5,431	5,443	12	100.2
	合 計	45,217	45,140	△ 77	99.8	6,593	6,604	10	100.2

(注) 荷物収入は含めておりません。

3 損益計算書

(1) 単体(第3四半期累計及び通期業績予想)

(単位: 億円、%)

科 目	2017年度	2018年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (1/30)	対前年 増 減
営業収益	7,392	7,393	0	100.0	【2期連続の増収】	9,790	27
運輸収入	6,593	6,604	10	100.2		8,710	31
運輸附帯収入	133	131	△	2	98.4	175	△ 3
関連事業収入	212	216	3	101.8		295	10
その他収入	452	441	△	11	97.4	610	△ 11
					部外関連工事減 等		
営業費用	5,973	5,900	△	72	98.8	8,340	20
人件費	1,631	1,618	△	12	99.2	2,165	△ 49
物件費	2,808	2,799	△	9	99.7	4,200	123
動力費	330	335	5	101.7		455	14
修繕費	1,050	1,002	△	48	95.4	1,665	50
業務費	1,428	1,461	33	102.3	工事進捗差 等	2,080	58
					災害による代行輸送 等		
線路使用料等	226	203	△	22	90.1	275	△ 27
租税公課	291	293	1	100.5		355	△ 2
減価償却費	1,014	985	△	29	97.1	1,345	△ 23
営業利益	1,419	1,492	73	105.2	【2期連続の増益】	1,450	6
営業外損益	△ 143	△ 123	19	86.2		△ 140	17
営業外収益	20	33	12	—	受取配当金増 等	—	—
営業外費用	164	156	△	7	—	—	—
					支払利息減 等		
経常利益	1,275	1,368	93	107.3	【2期連続の増益】	1,310	23
特別損益	9	△ 228	△	237	—	△ 250	△ 157
特別利益	173	129	△	43	—	—	—
特別損失	163	357	194	—	災害関連増 等	—	—
税引前四半期純利益	1,284	1,140	△	144	88.7	1,060	△ 134
法人税等	394	338	△	55	86.0	320	△ 67
四半期純利益	890	801	△	89	89.9	740	△ 67
					【2期ぶりの減益】		

(注) 通期業績予想は、2018年10月29日発表の予想を変更していません。

(2)連結(第3四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	2017年度	2018年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (1/30)	対前年 増減
営 業 収 益	11,113	11,290	177	101.6	【2期連続の増収】	15,165	160
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	7,202	7,193	△ 8	99.9		9,530	21
流 通 業	1,804	1,843	39	102.2	物販飲食業の増	2,448	49
不 動 産 業	1,008	1,050	42	104.2	不動産販売の増、SC業の増	1,478	81
そ の 他	1,098	1,202	104	109.5	工事業の増、ホテル業の減	1,709	8
営 業 費 用	9,360	9,493	132	101.4		13,290	199
営 業 利 益	1,752	1,797	44	102.6	【2期連続の増益】	1,875	△ 38
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	1,310	1,383	73	105.6	当社 営業費用の減	1,306	2
流 通 業	62	56	△ 5	90.6	物販飲食業の減	57	△ 15
不 動 産 業	290	280	△ 10	96.3	不動産販売の減、SC業の増	334	△ 23
そ の 他	78	71	△ 7	91.0	ホテル業の減、工事業の増	211	11
営 業 外 損 益	△ 130	△ 118	11	91.2		△ 135	0
経 常 利 益	1,622	1,678	56	103.5	【2期連続の増益】	1,740	△ 37
特 別 損 益	△ 2	△ 240	△ 237	—		△ 300	△ 228
税引前四半期純利益	1,619	1,437	△ 181	88.8		1,440	△ 266
法 人 税 等	504	434	△ 69	86.1		445	△ 101
四 半 期 純 利 益	1,114	1,002	△ 111	90.0		995	△ 165
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	29	25	△ 4	83.8		40	△ 15
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,084	977	△ 106	90.2	【2期ぶりの減益】	955	△ 149

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 通期業績予想は、2018年10月29日発表の予想を変更していません。

(注3) 連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資(第3四半期累計)

(単位：億円、%)

		2017年度	2018年度	対前年		2018年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	1,113	1,491	378	134.0	—
	自己資金	971	1,411	439	145.2	2,720
	負担金	141	80	△ 61	56.9	—
単 体	設備投資	841	1,135	293	134.9	—
	自己資金	699	1,054	354	150.7	2,100
	(再掲：安全関連投資)	(461)	(669)	(208)	(145.2)	(1,270)
	負担金	141	80	△ 61	56.9	—

・主な設備投資件名（単体）

地震・津波対策等保安防災対策、新型電車（N700A、227系）等

5 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	2017 年 度 期 末	2018 年 度 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	3,995	4,551	556	たな卸資産 346、現金及び預金 247 等 資産増 1,602、資産減 △1,380
固 定 資 産	26,722	26,908	185	
有 形 固 定 資 産 等	23,273	23,494	221	
建 設 仮 勘 定	730	770	40	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,718	2,642	△ 76	
資 産 計	30,718	31,460	741	
流 動 負 債	5,302	5,250	△ 52	未払金 △262、災害損失引当金 173 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	607	734	127	
未 払 金 等	4,695	4,516	△ 179	
固 定 負 債	14,252	14,473	220	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,715	10,076	361	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,017	2,814	△ 203	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,519	1,581	62	
負 債 計	19,555	19,723	168	
株 主 資 本	10,056	10,622	566	親会社株主に帰属する 四半期純利益 977、配当 △323 等
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	561	561	△ 0	
利 益 剰 余 金	8,499	9,065	566	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	△ 0	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	153	136	△ 16	
非 支 配 株 主 持 分	953	976	23	
純 資 産 計	11,163	11,736	573	
負 債 ・ 純 資 産 計	30,718	31,460	741	

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を2017年度期末の貸借対照表残高に遡及適用しております。

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	2017 年 度 期 末	2018 年 度 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,389	2,657	268	現金及び預金 265 等 資産増 1,160、資産減 △1,142
固 定 資 産	24,203	24,225	21	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	18,513	18,531	18	
建 設 仮 勘 定	632	612	△ 20	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,057	5,081	23	
資 産 計	26,593	26,883	289	
流 動 負 債	5,920	5,681	△ 238	未払金 △659、災害損失引当金 173 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	578	729	150	
未 払 金 等	5,341	4,952	△ 389	
固 定 負 債	13,056	13,214	158	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,691	10,055	363	
退 職 給 付 引 当 金	2,934	2,707	△ 226	
そ の 他 の 固 定 負 債	430	451	20	
負 債 計	18,976	18,895	△ 80	
株 主 資 本	7,587	7,965	377	四半期純利益 801、配当 △323 等
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	△ 0	
利 益 剰 余 金	6,037	6,415	377	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	29	22	△ 7	
純 資 産 計	7,617	7,987	370	
負 債 ・ 純 資 産 計	26,593	26,883	289	

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を2017年度期末の貸借対照表残高に遡及適用しております。